



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月28日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 信雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)沼田 直樹 TEL (03)3835-7231
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,733	(△4.8)	263	(△69.8)	89	(△89.9)	△297	—
19年3月期	29,122	(7.3)	871	(△24.6)	881	(△17.4)	272	(174.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△29	83	—	—	—	0.3	1.0
19年3月期	27	29	—	—	1.9	2.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	29,038		13,811		47.6	1,385	24
19年3月期	29,603		14,406		48.7	1,444	86

(参考) 自己資本 20年3月期 13,811百万円 19年3月期 14,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	316	289	△481	1,206
19年3月期	114	△585	△355	1,056

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
20年3月期	—		9	00	—	9	00	179	—
19年3月期	—		9	00	—	9	00	179	66.0
21年3月期(予想)	—		9	00	—	9	00	18	00

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計 期間	11,700	△5.0	210	—	180	—	70	—	7	02
通期	26,000	△6.3	480	82.0	410	358.8	160	—	16	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名㈱ブリリアンスインター
ナショナルジャパン） 除外 — 社（社名）

〔注〕 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,331,546株 19年3月期 10,331,546株

② 期末自己株式数 20年3月期 361,004株 19年3月期 360,924株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,146	(△7.7)	227	(△72.7)	95	(△88.0)	△244	—
19年3月期	26,167	(9.0)	831	(△22.1)	798	(△22.0)	202	(48.4)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△24	56	—	—
19年3月期	20	27	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,723		13,741		55.6	1,378	21	
19年3月期	25,289		14,348		56.7	1,439	05	

（参考） 自己資本 20年3月期 13,741百万円 19年3月期 14,348百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	9,315	△13.9	50	△41.2	15	△70.6	△100	—	△10	02
通期	20,700	△14.3	370	63.0	300	215.8	120	—	12	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成20年5月28日のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項につきましては添付資料の10ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半では好調を持続致しましたが、後半は米国景気の減速懸念と急激なドル安、さらに食料・資源関連価格の高騰が、好調だった輸出や国内経済動向の先行きに不透明感をもたらし、企業の設備投資や雇用情勢、個人消費に水をさし、景気の転換点を迎えるに至りました。

こうした先行き不透明な経済環境の中、当宝飾業界におきましては、過量販売規制の影響で引続き中高額価格帯の商品販売が低迷し、貴金属地金相場の高騰に伴う製品価格値上げによる売上不振等が影響し大変厳しい状況となりました。

弊社ではこうした厳しい市場環境に対応して、販売費及び一般管理費のコスト削減を実行する一方、営業活動におきましては引続き与信管理を重視する政策を採って参りました。一方、生産面におきましては、世界に誇れる品質を維持・向上させるため、品質保証部を増強して熟練技術者による検品体制を強化致しました。また商品開発分野では、貴金属地金価格の高騰に対応して、弊社技術を生かした軽量でボリューム感のある貴金属ジュエリーや、K10素材のチェーンを中心とする新商材を投入し好評を得て来ております。強化分野である海外展開では、中国、無錫金藤首飾有限公司を活用しての中国市場の開拓、さらに海外ジュエリーフェアへの参加を通してロシア市場開拓への成果も得られ、国際的な販路開拓に着実な進展がありました。

しかしながら当期の業績としましては、国内市場の低迷から売上高に関しては277億33百万円（前年同期比4.8%減）となりました。利益に関しましては、貴金属地金価格高騰による製品価格高が粗利益を圧迫したことや国内客先に対する貸倒引当金の計上、さらに従来、保険積立金計上して参りました役員退職慰労金を公認会計士協会の「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」に則り、役員退職慰労引当金として今年度分より販売費および一般管理費として計上したことにより、営業利益が2億63百万円（前年同期比69.8%減）、経常利益が89百万円（前年同期比89.9%減）となりました。また当期純損失に関しましては、前掲の役員退職慰労金の過年度分を特別損失として計上致しました結果、当期純損失2億97百万円の結果となりました。

事業種目別に関しましては30ページのセグメント情報に記載のとおり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首残に比べ149百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失200百万円に対し、減価償却費308百万円、役員退職慰労引当金368百万円、売上債権の減少811百万円、仕入債務の増加80百万円等に対し、棚卸資産の増加839百万円及び法人税等の支払51百万円等により316百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入433百万円、有価証券の売却による収入364百万円があり、有形固定資産の取得による支出178百万円、有価証券の取得による支出227百万円等がありました。289百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純減額140百万円、長期借入金による収入1,300百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,162百万円、社債の償還による支出300百万円および配当金の支払179百万円などの支出があり481百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	46.9	48.7	47.6
時価ベースの自己資本比率	33.3	27.0	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	114.2	40.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.7	1.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保の為、内部留保に重点を置くと共に、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。尚、株主配当は、配当性向30%を目処として、1株当たりの配当の増加に努めます。内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大の為に長期的な視点で考えてまいります。

なお、株主の皆様への利益還元を重視し、当期末は1株当たり9円、中間配当(1株当たり9円)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は18円とさせていただきます。次期につきましても中間配当1株当たり9円、期末配当1株当たり9円合わせて、1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に勉める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

1. 不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 生産体制について

当社グループは、国内施設は製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置づける一方、今後製造コスト削減による価格競争力強化及び火災・天災等に依るリスクヘッジのため子会社のCHRISTY GEM CO., LTD(タイ)、無錫金簪首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・現地事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全に否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止につとめておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(地金)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。

6. 為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. 業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品業界の形態によりクリスマス、ブライダル等受注先の発注時期、発注形態等により、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

9. 人材確保について

当社グループは、今後企業価値を高めていくために営業部門・技術部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となり、部門一層の充実を図る予定であります。優秀な人材を獲得できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、連結子会社が5社、非連結子会社が3社の企業集団となっております。総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 地金関連事業

地金関連事業は、金・プラチナを主要素材とした金属チェーン(ネックレス・ブレスレット等)、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

①CHRISTY GEM CO.,LTDはタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンド、色石の研磨、及びジュエリー製造及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。

②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果を高めて行きます。

③無錫金藤首飾有限公司は、中国江蘇省無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ当社の100%子会社となりました。

④KUWAYAMA USA, INC. はニューヨーク州マンハッタン市にあり、日本及びタイ等で生産する地金関連宝飾品の米国市場向け販売を行うとともに米国市場の情報収集等を行っております。

⑤KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD. は、主に香港市場への地金関連宝飾品の販売を行うとともに、中国市場その他アジア市場の情報収集等を行っております。

⑥(有)アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

⑦㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工・輸入及び販売を行っております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。

②KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門があります。

①当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

3 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献して参ります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

(1)お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切にし、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案して参ります。

(2)『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。

(3)簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

2. 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の向上を営業面から見た重要指標と考えており、中期的には6%を目指しております。また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示致します。

○第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。

○第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。

○第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスに専念する事。

・当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点を持ち、又、ベルギーにはダイヤ関連事業の仕入中核企業を、香港及びニューヨークには、輸出入の営業拠点を設け、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それ等拠点は宝飾品を取巻くファッション情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

・なお、提案型商品の象徴として、最近のコンテスト受賞等実績の主なもの次は次の通りです。

※日本ジュエリーデザインアワード2007(日本ジュエリー協会主催)

- | | |
|-------------------------------|-------|
| ・日本ジュエリー大賞・経済産業大臣賞・日本真珠振興会会長賞 | 営業企画部 |
| ・日本ジュエリー協会会長賞 | 営業企画部 |
| ・第I部門優秀賞・技術賞 | 営業企画部 |

4. 会社の対処すべき課題

今後の状況に関しましては、米国の景気後退懸念や為替市場の変動から、堅調だった輸出産業も楽観を許さない状況となり、国内の景気全般も踊り場から後退局面に向かう気配を示しております。こうした環境下で宝飾品業界においては、前年度に一部回復の見られた高価格帯商品の市場縮小が懸念され、さらに貴金属素材価格の高留まりによる割高感からボリュームゾーンである中・低価格帯の需要停滞が今後も続く懸念され、一層厳しい市場環境となると予測しております。

こうした業界状況に対応するため、当社では引き続き潜在市場の掘起こしや、新市場の開拓に注力、同時に販売費及び一般管理費、商品在庫の一層のスリム化を進め、一方で与信管理に十分配慮した営業活動に努めて参ります。さらに富山、タイ、中国における製造拠点の受発注配分の適正化と生産効率の向上に引き続き注力する必要があると判断しております。

製造活動に関しましては、製造統括拠点である富山工場を中心に、中国の無錫金藤首飾有限公司、及びタイ国クリスティジェムカンパニーリミテッドの海外2製造拠点との一元管理体制を進めて来ておりますが、さらに製造・営業・顧客を結ぶ情報の相互フローを確保出来るよう本社内に品質保証室、生産管理室を新設しております。なお、昨年11月より日タイEPAが発動されタイ国からの宝飾品の関税撤廃が実現されたメリットを活かし製造3拠点の生産品目の見直し、設備の効率再配分を行い総合的な生産効率化を推進して参ります。

営業活動に関しましては、海外事業の拡大に伴い本年4月1日より海外営業課を部に昇格し、本格的に海外展開を開始して参ります。国内市場では、貴金属素材価格高騰に対応する低品位市場の拡大に対応し、低品位ながら品質の高いチェーンの安定供給、軽量ながらボリューム感のある製品の市場投入を通して、市場環境に適応した提案型の営業に注力致します。また催事事業強化を目指して昨年4月設立致しました、(株)ブリリアンスインターナショナルジャパンは、今後は連結子会社としてさらに注力して参ります。さらに、新しい視点からの販路開発を求めファッション関連業界を通じた事業展開を目指して新会社(株)K.C.Dを設立致します。

以上のように厳しい市場環境のなかではありますが、創造的な企業活動を通じ積極的に変化に対応、宝飾品業界に新たな需要を喚起して行く所存であります。また製造力と営業力の連携を深め、市場ニーズが迅速に製品に反映される体制を固め、事業の確実な発展に努めて参ります。

平成21年3月期の見通しにつきましては、厳しい経済環境の中ではありますが、以上のような市場対応を実施して行くことによって、売上高260億円、営業利益4億80百万円、経常利益4億10百万円、当期純利益に関しましては1億60百万円を予想しております。

5. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,556,854		1,706,575		149,720	
2 受取手形及び売掛金	※5	5,976,345		4,737,857		△1,238,487	
3 たな卸資産	※2	10,507,516		11,341,725		834,209	
4 繰延税金資産		184,595		169,017		△15,578	
5 その他		228,359		539,177		310,817	
貸倒引当金		△16,568		△11,092		5,475	
流動資産合計		18,437,102	62.3	18,483,259	63.7	46,157	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,729,277		3,678,534		△50,743	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,769,397		2,580,557		△188,840	
(3) 土地	※1	5,436,473		5,082,586		△353,886	
(4) 建設仮勘定	※1	43,616		27,569		△16,047	
(5) その他	※1	460,681		487,370		26,688	
減価償却累計額		△4,630,942		△4,531,674		99,267	
有形固定資産合計		7,808,504	26.4	7,324,943	25.2	△483,561	
2 無形固定資産							
(1) のれん		39,222		37,043		△2,179	
(2) その他	※1	919,676		964,613		44,937	
		958,898	3.2	1,001,656	3.4	42,758	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※3	1,736,924		1,294,118		△442,805	
(2) 長期貸付金		11,402		12,142		740	
(3) 繰延税金資産		26,468		—		△26,468	
(4) 長期営業債権		—		457,903		457,903	
(5) その他		692,065		691,549		△516	
貸倒引当金		△68,248		△226,747		△158,498	
投資その他の資産合計		2,398,612	8.1	2,228,967	7.7	△169,644	
固定資産合計		11,166,015	37.7	10,555,567	36.3	△610,447	
資産合計		29,603,117	100.0	29,038,827	100.0	△564,290	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	1,347,607		1,472,431		124,823	
2	※1	8,670,000		8,530,000		△140,000	
3	※1	950,021		871,188		△78,833	
4		300,000		600,000		300,000	
5		71,087		41,677		△29,409	
6		142,000		130,000		△12,000	
7		420,642		385,279		△35,362	
		11,901,358	40.2	12,030,576	41.4	129,218	
II 固定負債							
1		1,550,000		950,000		△600,000	
2	※1	1,635,823		1,852,635		216,812	
3		105,756		22,433		△83,323	
4		—		368,148		368,148	
5		3,994		3,364		△630	
		3,295,573	11.1	3,196,580	11.0	△98,993	
		15,196,932	51.3	15,227,157	52.4	30,224	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,013,529	10.2	3,013,529	10.4	—	
2		2,944,369	9.9	2,944,369	10.1	—	
3		8,034,912	27.1	7,557,958	26.0	△476,954	
4		△205,435	△0.6	△205,504	△0.7	△68	
		13,787,375	46.6	13,310,353	45.8	△477,022	
II 評価・換算差額等							
1		409,397	1.4	162,029	0.6	△247,367	
2		—		△1,007	△0.0	△1,007	
3		209,412	0.7	340,295	1.2	130,882	
		618,809	2.1	501,316	1.8	△117,493	
		14,406,185	48.7	13,811,669	47.6	△594,515	
		29,603,117	100.0	29,038,827	100.0	△564,290	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
売上高			29,122,187	100.0	27,733,926	100.0	△1,388,261
II 売上原価	※4		23,923,585	82.1	22,785,672	82.2	△1,137,913
売上総利益			5,198,602	17.9	4,948,254	17.8	△250,347
III 販売費及び一般管理費	※1		4,326,648	14.9	4,684,585	16.9	357,937
営業利益			871,954	3.0	263,669	0.9	△608,284
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,020			10,120		3,099
2 受取配当金		23,713			26,581		2,868
3 不動産賃貸収入		42,752			41,578		△1,174
4 為替差益		106,612			—		△106,612
5 雑収入		43,659	223,758	0.7	37,474	115,754	0.4
△6,185							△108,004
V 営業外費用							
1 支払利息		149,590			205,601		56,010
2 地金品借料		41,170			38,110		△3,060
3 貸倒引当金繰入額		7,339			—		△7,339
4 為替差損		—			34,940		34,940
5 雑損失		16,552	214,653	0.7	11,400	290,052	1.0
△5,152							75,398
經常利益			881,059	3.0	89,371	0.3	△791,688
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		103,754			61,332		△42,422
2 貸倒引当金戻入益		—			286		286
3 固定資産売却益	※3	2,636			122,754		120,118
4 会員権売却益		—	106,390	0.3	476	184,848	0.7
476							78,458
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			120,239		120,239
2 固定資産除却損	※2	1,813			4,534		2,721
3 投資有価証券評価損		25,878			3,465		△22,412
4 投資有価証券売却損		14,040			—		△14,040
5 のれん償却額		283,033			—		△283,033
6 役員退職慰労引当金繰入		—	324,765	1.1	346,350	474,589	1.7
346,350							149,824
税金等調整前 当期純利益又は 当期純損失(△)			662,684	2.2	△200,369	△0.7	△863,054
法人税、住民税 及び事業税		348,306			22,311		△325,995
法人税等調整額		42,292	390,599	1.3	74,801	97,113	0.4
32,509							△293,485
当期純利益又は 当期純損失(△)			272,085	0.9	△297,483	△1.1	△569,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	7,942,300	△205,317	13,694,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△179,473		△179,473
当期純利益			272,085		272,085
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	92,612	△118	92,493
平成19年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	8,034,912	△205,435	13,787,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	622,403	99,840	722,244	14,417,126
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△179,473
当期純利益				272,085
自己株式の取得				△118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△213,006	109,571	△103,435	△103,435
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△213,006	109,571	△103,435	△10,941
平成19年3月31日残高(千円)	409,397	209,412	618,809	14,406,185

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	8,034,912	△205,435	13,787,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△179,470		△179,470
当期純損失			△297,483		△297,483
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△476,954	△68	△477,022
平成20年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	7,557,958	△205,504	13,310,353

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	409,397	—	209,412	618,809	14,406,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△179,470
当期純損失					△297,483
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△247,367	△1,007	130,882	△117,493	△117,493
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△247,367	△1,007	130,882	△117,493	△594,515
平成20年3月31日残高(千円)	162,029	△1,007	340,295	501,316	13,811,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失		662,684	△200,369
減価償却費		253,917	308,840
のれん償却額		301,385	2,179
貸倒引当金の増減額		33,425	153,020
退職給付引当金の増減額		△76,699	368,148
投資有価証券売却益		△89,714	△61,332
投資有価証券評価損		25,878	3,465
たな卸資産評価損		371,745	86,917
受取利息及び受取配当金		△30,733	△36,701
支払利息及び社債利息		149,590	205,601
売上債権の増減額		△763,215	811,986
たな卸資産の増減額		691,983	△839,241
仕入債務の増減額		△691,480	80,688
その他		28,645	△343,468
小計		867,414	539,733
利息及び配当金の受取額		30,733	36,701
利息の支払額		△153,800	△208,502
法人税等の支払額		△629,575	△51,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,772	316,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△163,224	△227,537
投資有価証券の売却による収入		198,614	364,900
有形固定資産の取得による支出		△340,329	△178,566
有形固定資産の売却による収入		8,384	433,602
無形固定資産の取得による支出		△267,750	△57,122
定期預金の預入による支出		△24,000	△24,000
定期預金の解約による収入		24,000	24,000
その他		△21,116	△46,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		△585,423	289,260

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		206,850	△140,000
長期借入による収入		1,700,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		△1,782,960	△1,162,021
社債の償還による支出		△300,000	△300,000
配当金の支払額		△179,540	△179,613
自己株式の取得による支出		△118	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△355,769	△481,702
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		117,400	25,971
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△709,019	149,720
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,765,874	1,056,854
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,056,854	1,206,575

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。</p> <p>非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度において会社を設立したことにより(株)ブリリアンスインターナショナルジャパンを連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による 低価法</p> <p>商品 主として個別法による原価 法 ただし、一部の商品(1ピー ス100千円未満)は、移動平 均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっており ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっており ます。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具6～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結 会計年度から、平成19年4月1日 以降に取得したものについては 、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 この変更による営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純 損失に与える影響は軽微であり ます。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 この変更による営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純 損失に与える影響は15,084千円 であります。 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>長期前払費用 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 (追加情報) 連結子会社エヌジェーは、平成19年1月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度等に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当連結会計年度より内規に基づき引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益が21,798千円減少、税金等調整前当期純損失が368,148千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の支配権獲得時における資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、20年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,406,185千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は21,803千円であります。</p>	

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	現金及び預金 500,000千円		現金及び預金 500,000千円
	建物 1,032,350		建物 807,191
	土地 5,278,657		土地 4,915,144
	投資有価証券 1,004,382		投資有価証券 663,620
	その他 127,519		その他 15,704
	計 7,942,908		計 6,901,660
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	短期借入金 4,083,500千円		短期借入金 3,564,200千円
	一年内返済予定 590,021		一年内返済予定 731,188
	長期借入金 1,125,823		長期借入金 1,482,635
	計 5,799,344		計 5,778,023
	なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が 3,358,660千円あります。		なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が 2,248,500千円あります。
※2	連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,358,660千円(期末時価で換算)あります。	※2	連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、2,519,138千円(期末時価で換算)あります。
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	投資有価証券(株式) 33,077千円		投資有価証券(株式) 33,077千円
4	債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し4,314千円の保証を行っております。	4	債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し2,600千円の保証を行っております。
※5	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	※5	
	受取手形 147,957千円		
	支払手形 1,239千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,300,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">563,302</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物159千円、機械装置 1,491千円、工具器具備品 163千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具 2,568千円、工具器具備品 68千円であります。</p> <p>※4 _____</p>	給料	1,300,355千円	賞与引当金繰入額	121,000	減価償却費	110,610	貸倒引当金繰入額	45,564	広告宣伝費	563,302	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,314,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">136,642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">487,358</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、設備・造作233千円、機械装置 3,676千円、工具器具備品623千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地122,754千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地114,665千円、建物 5,574千円であります。</p>	給料	1,314,849千円	賞与引当金繰入額	102,600	減価償却費	136,642	貸倒引当金繰入額	189,679	広告宣伝費	487,358
給料	1,300,355千円																				
賞与引当金繰入額	121,000																				
減価償却費	110,610																				
貸倒引当金繰入額	45,564																				
広告宣伝費	563,302																				
給料	1,314,849千円																				
賞与引当金繰入額	102,600																				
減価償却費	136,642																				
貸倒引当金繰入額	189,679																				
広告宣伝費	487,358																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,788	136	—	360,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,736	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月28日 取締役会	普通株式	89,736	9	平成18年9月30日	平成18年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,735	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,924	160	80	361,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,735	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	89,734	9	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,734	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,556,854千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,854</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,556,854千円	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	1,056,854	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,706,575千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,706,575千円	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	1,206,575
現金及び預金勘定	1,556,854千円												
担保に供している預金	△500,000												
現金及び現金同等物	1,056,854												
現金及び預金勘定	1,706,575千円												
担保に供している預金	△500,000												
現金及び現金同等物	1,206,575												
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	地金 関連事業 (千円)	ダイヤ 関連事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,992,919	2,412,431	1,716,837	29,122,187	—	29,122,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,283,409	1,160,926	—	6,444,336	(6,444,336)	—
計	30,276,329	3,573,358	1,716,837	35,566,524	(6,444,336)	29,122,187
営業費用	28,697,162	3,427,414	1,494,540	33,619,116	(5,368,833)	28,250,233
営業利益	1,579,167	145,943	222,297	1,947,407	(1,075,453)	871,954
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,227,017	2,916,938	997,046	27,141,002	2,462,114	29,603,117
減価償却費	244,354	2,495	2,159	249,009	4,907	253,917
資本的支出	571,938	8,458	8,458	588,855	19,224	608,080

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 地金関連事業……………地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……………ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……………真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,103,535千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,323,149千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,365,285	642,096	114,805	29,122,187	—	29,122,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,808,050	2,495,802	1,140,483	6,444,336	(6,444,336)	—
計	31,173,336	3,137,898	1,255,289	35,566,524	(6,444,336)	29,122,187
営業費用	29,214,576	3,221,266	1,183,273	33,619,116	(5,368,833)	28,250,233
営業利益	1,958,760	△ 83,367	72,015	1,947,407	(1,075,453)	871,954
II 資産	24,958,609	1,773,509	408,883	18,792,382	2,462,114	29,603,117

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……………タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域……………ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,103,535千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,323,149千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,806,978	914,275	12,672	27,733,926	—	27,733,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,305,676	2,126,252	1,111,147	5,543,075	(5,543,075)	—
計	29,112,654	3,040,528	1,123,819	33,277,002	(5,543,075)	27,733,926
営業費用	28,334,786	3,047,817	1,059,475	32,442,079	(4,971,822)	27,470,257
営業利益	777,868	△ 7,289	64,344	834,923	(571,253)	263,669
II 資産	24,899,046	1,736,702	90,962	18,828,462	2,312,115	29,038,827

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……………タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域……………ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(620,142千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,580,523千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当連結会計年度より内規に基づき引当金を計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益が21,798千円少なく計上されております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産・その他 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,114千円</td> <td>34,690千円</td> <td>113,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,141</td> <td>24,544</td> <td>90,686</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,972</td> <td>10,145</td> <td>23,118</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	79,114千円	34,690千円	113,805千円	減価償却累計額相当額	66,141	24,544	90,686	期末残高相当額	12,972	10,145	23,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産・その他 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>66,960千円</td> <td>16,012千円</td> <td>82,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,147</td> <td>11,559</td> <td>50,707</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>27,813</td> <td>4,452</td> <td>32,265</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	66,960千円	16,012千円	82,972千円	減価償却累計額相当額	39,147	11,559	50,707	期末残高相当額	27,813	4,452	32,265
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	79,114千円	34,690千円	113,805千円																														
減価償却累計額相当額	66,141	24,544	90,686																														
期末残高相当額	12,972	10,145	23,118																														
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	66,960千円	16,012千円	82,972千円																														
減価償却累計額相当額	39,147	11,559	50,707																														
期末残高相当額	27,813	4,452	32,265																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,118</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,762千円	1年超	8,355	合計	23,118	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,265</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,421千円	1年超	21,844	合計	32,265																				
1年以内	14,762千円																																
1年超	8,355																																
合計	23,118																																
1年以内	10,421千円																																
1年超	21,844																																
合計	32,265																																
<p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,533</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,533千円	減価償却費相当額	24,533	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,936</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,936千円	減価償却費相当額	16,936																								
支払リース料	24,533千円																																
減価償却費相当額	24,533																																
支払リース料	16,936千円																																
減価償却費相当額	16,936																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有)25.9	取締役1名	不動産の管理	不動産賃貸収入	7,938	未収収益	—
								商品の購入	8,485	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	—	当社製品の販売	物品の購入等	31,523	未払金	2,234

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 (有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 (株)ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有)25.9	取締役1名	不動産の管理	不動産賃貸収入	8,964	未収収益	—
								経費の支払	4,957	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	—	製品の購入	物品の購入等	58,251	未払金	1,935

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 (有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 (株)ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額等</td> <td style="text-align: right;">65,448千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,285千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">21,575千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,595千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">184,036千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">144,548千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">141,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,111千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,436千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△308,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,861千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△284,155千円</td> </tr> <tr> <td>資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△21,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△306,149千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△105,756千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産のうち26,468千円は連結子会社の株式会社エヌジェーによるものであります。</p>	賞与引当金繰入超過額等	65,448千円	たな卸資産評価損	56,003千円	未払事業税	32,285千円	未実現損益	21,575千円	繰越欠損金	8,113千円	その他	1,167千円	繰延税金資産の合計	184,595千円	減損損失	184,036千円	貸倒損失	144,548千円	投資有価証券評価損	141,235千円	減価償却費	33,257千円	その他有価証券評価差額金	19,111千円	会員権評価損	7,348千円	その他	5,897千円	小計	535,436千円	評価性引当金	△308,575千円	繰延税金資産の合計	226,861千円	その他有価証券評価差額金	△284,155千円	資本連結に係る評価差額	△21,993千円	繰延税金負債の合計	△306,149千円	繰延税金負債の純額	△105,756千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額等</td> <td style="text-align: right;">51,276千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">44,575千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,017千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149,099千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,018千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,868千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">82,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,058千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,704千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,523千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△400,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,195千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△149,103千円</td> </tr> <tr> <td>資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△20,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△169,629千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△22,433千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	61,965千円	賞与引当金繰入超過額等	51,276千円	たな卸資産評価損	44,575千円	未払事業税	7,927千円	その他	3,271千円	繰延税金資産の合計	169,017千円	役員退職慰労引当金	149,099千円	関係会社株式評価損	114,018千円	繰越欠損金	92,868千円	貸倒損失	82,859千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	43,058千円	投資有価証券評価損	11,704千円	会員権評価損	3,853千円	その他	3,645千円	小計	547,523千円	評価性引当金	△400,328千円	繰延税金資産の合計	147,195千円	その他有価証券評価差額金	△149,103千円	資本連結に係る評価差額	△20,526千円	繰延税金負債の合計	△169,629千円	繰延税金負債の純額	△22,433千円
賞与引当金繰入超過額等	65,448千円																																																																																						
たな卸資産評価損	56,003千円																																																																																						
未払事業税	32,285千円																																																																																						
未実現損益	21,575千円																																																																																						
繰越欠損金	8,113千円																																																																																						
その他	1,167千円																																																																																						
繰延税金資産の合計	184,595千円																																																																																						
減損損失	184,036千円																																																																																						
貸倒損失	144,548千円																																																																																						
投資有価証券評価損	141,235千円																																																																																						
減価償却費	33,257千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,111千円																																																																																						
会員権評価損	7,348千円																																																																																						
その他	5,897千円																																																																																						
小計	535,436千円																																																																																						
評価性引当金	△308,575千円																																																																																						
繰延税金資産の合計	226,861千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△284,155千円																																																																																						
資本連結に係る評価差額	△21,993千円																																																																																						
繰延税金負債の合計	△306,149千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	△105,756千円																																																																																						
繰越欠損金	61,965千円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額等	51,276千円																																																																																						
たな卸資産評価損	44,575千円																																																																																						
未払事業税	7,927千円																																																																																						
その他	3,271千円																																																																																						
繰延税金資産の合計	169,017千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	149,099千円																																																																																						
関係会社株式評価損	114,018千円																																																																																						
繰越欠損金	92,868千円																																																																																						
貸倒損失	82,859千円																																																																																						
減損損失	46,416千円																																																																																						
減価償却費	43,058千円																																																																																						
投資有価証券評価損	11,704千円																																																																																						
会員権評価損	3,853千円																																																																																						
その他	3,645千円																																																																																						
小計	547,523千円																																																																																						
評価性引当金	△400,328千円																																																																																						
繰延税金資産の合計	147,195千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△149,103千円																																																																																						
資本連結に係る評価差額	△20,526千円																																																																																						
繰延税金負債の合計	△169,629千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	△22,433千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	海外子会社の繰越欠損金	△5.0%	住民税均等割等	2.5%	交際費等永久に損金に	4.2%	算入されない項目	17.3%	のれん償却額	△0.6%	その他	18.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
海外子会社の繰越欠損金	△5.0%																																																																																						
住民税均等割等	2.5%																																																																																						
交際費等永久に損金に	4.2%																																																																																						
算入されない項目	17.3%																																																																																						
のれん償却額	△0.6%																																																																																						
その他	18.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%																																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	446,836	1,159,454	712,618
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	446,836	1,159,454	712,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	284,405	227,901	△56,504
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	284,405	227,901	△56,504
合計	731,241	1,387,355	656,114

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
198,614	103,754	14,040

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	316,490
合計	316,490

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	441,668	866,069	424,400
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	441,668	866,069	424,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	408,300	273,239	△135,061
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	408,300	273,239	△135,061
合計	849,969	1,139,308	289,339

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
364,900	61,332	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,732
合計	121,732

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引及びプラチナ先物取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当企業集団は、金利為替リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としております。トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建金銭債務等に係る支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、長期借入金を対象として、将来の金利上昇による利息負担を軽減する目的で、金利スワップ取引を、将来のプラチナ相場の急激な下落に備える目的でプラチナ先物取引を利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、またプラチナ先物取引は、プラチナ相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手方は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社であり、契約不履行の信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 リスク管理の基本方針及び手続きについては、取締役会において審議・決定し、市場リスク及び信用リスクの管理については、経理部を所管部署とし、「取引規定」に基づき適用状況の管理並びに点検を行ない、毎月取締役会に報告することになっております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社エヌジェーは平成19年1月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内容</p> <p>① 退職給付債務 ー 千円</p> <p>② 年金資産 ー 千円</p> <p>③ 退職給付引当金 ー 千円</p> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p>① 退職給付費用 11,322千円</p> <p>② その他 4,036千円</p> <p>(注) 「②その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p>	—————

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,444円86銭	1,385円24銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	27円29銭	△29円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 272,085千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 272,085千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 9,970千株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 △297,483千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 △297,483千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 9,970千株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,128,807		908,035		△220,772	
2 受取手形	※5	1,105,412		611,205		△494,206	
3 売掛金	※4	3,892,928		3,142,768		△750,159	
4 商品		2,818,128		2,902,109		83,980	
5 製品	※2	2,544,655		2,280,525		△264,129	
6 原材料	※2	55,521		266,754		211,232	
7 仕掛品	※2	1,843,201		2,702,372		859,171	
8 貯蔵品		16,441		16,511		70	
9 前渡金		1,051		8,750		7,699	
10 前払費用		95,513		98,013		2,500	
11 繰延税金資産		147,639		169,017		21,377	
12 未収入金		78,719		372,632		293,912	
13 その他		14,584		16,268		1,684	
貸倒引当金		△8,500		△2,000		6,500	
流動資産合計		13,734,105	54.3	13,492,965	54.6	△241,139	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,184,222		3,049,155		△135,066	
減価償却累計額		1,951,157	1,233,064	1,925,374	1,123,781	25,783	△109,283
(2) 構築物		74,885		70,348		△4,537	
減価償却累計額		64,580	10,304	61,896	8,452	2,684	△1,852
(3) 機械装置		2,144,712		1,905,523		△239,188	
減価償却累計額		1,830,044	314,667	1,635,178	270,344	194,865	△44,322
(4) 車両運搬具		103,270		112,325		9,054	
減価償却累計額		47,160	56,109	68,674	43,650	△21,513	△12,459
(5) 工具器具備品		345,502		324,990		△20,511	
減価償却累計額		256,458	89,044	245,444	79,545	11,013	△9,498
(6) 土地	※1		5,354,525		4,990,544		△363,980
(7) 建設仮勘定			20,392		27,569		7,176
有形固定資産合計			7,078,108	28.0	6,543,888	26.5	△534,220
2 無形固定資産							
(1) 借地権			578,139		578,139		—
(2) ソフトウェア			18,350		13,531		△4,819
(3) 電話加入権			13,084		13,084		—
(4) ソフトウェア仮勘定			259,093		310,787		51,694
無形固定資産合計			868,667	3.4	915,542	3.7	46,874

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,531,477		1,130,288		△401,188	
(2) 関係会社株式		814,743		1,004,466		189,723	
(3) 出資金		7,020		7,004		△16	
(4) 関係会社出資金		494,011		494,011		—	
(5) 関係会社長期貸付金		165,150		243,100		77,949	
(6) 破産更生債権等		48,128		5,583		△42,544	
(7) 長期前払費用		791		8,737		7,945	
(8) 長期営業債権		—		457,903		457,903	
(9) 保険積立金		472,347		508,711		36,363	
(10) 長期差入保証金		102,890		101,432		△1,458	
(11) 会員権		17,775		14,875		△2,900	
貸倒引当金		△46,008		△204,792		△158,784	
投資その他の資産合計		3,608,326	14.3	3,771,321	15.2	162,994	
固定資産合計		11,555,103	45.7	11,230,751	45.4	△324,351	
資産合計		25,289,208	100.0	24,723,717	100.0	△565,491	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	518,661		577,952		59,290	
2 短期借入金	※1	5,400,000		5,390,000		△10,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	930,021		871,188		△58,833	
4 一年内償還予定社債		300,000		600,000		300,000	
5 未払金		235,049		157,981		△77,068	
6 未払費用		53,430		33,553		△19,876	
7 未払法人税等		70,106		36,849		△33,257	
8 前受金		4,440		6,843		2,403	
9 預り金		24,259		12,457		△11,802	
10 前受収益		4,445		4,457		12	
11 賞与引当金		127,000		112,000		△15,000	
12 その他		—		2,798		2,798	
流動負債合計		7,667,413	30.3	7,806,082	31.6	138,668	
II 固定負債							
1 社債		1,550,000		950,000		△600,000	
2 長期借入金	※1	1,635,823		1,852,635		216,812	
3 繰延税金負債		83,762		1,907		△81,855	
4 役員退職慰労引当金		—		368,148		368,148	
5 その他		3,994		3,364		△630	
固定負債合計		3,273,579	13.0	3,176,054	12.8	△97,525	
負債合計		10,940,993	43.3	10,982,137	44.4	41,143	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,013,529	11.9	3,013,529	12.2	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,944,369		2,944,369		—	
資本剰余金合計		2,944,369	11.6	2,944,369	11.9	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		180,930		180,930		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,563,000		6,563,000		—	
繰越利益剰余金		1,434,358		1,009,933		△424,425	
利益剰余金合計		8,178,288	32.3	7,753,863	31.4	△424,425	
4 自己株式		△205,435	△0.8	△205,504	△0.8	△68	
株主資本合計		13,930,751	55.0	13,506,258	54.7	△424,493	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		417,463	1.7	236,330	0.9	△181,133	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,007	△0.0	△1,007	
評価・換算差額等合計		417,463	1.7	235,322	0.9	△182,140	
純資産合計		14,348,214	56.7	13,741,580	55.6	△606,634	
負債純資産合計		25,289,208	100.0	24,723,717	100.0	△565,491	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			26,167,915	100.0		24,146,739	100.0		△2,021,175
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		2,779,546			2,818,128			38,582	
2 製品期首たな卸高		2,748,421			2,544,655			△203,765	
3 当期製品製造原価	※1	12,988,890			13,545,257			556,366	
4 当期商品仕入高		8,019,813			6,576,060			△1,443,752	
5 他勘定からの振替高	※2	982,186			1,025,951			43,765	
合計		27,518,858			26,510,054			△1,008,804	
6 商品期末たな卸高		2,446,382			2,882,016			435,633	
7 製品期末たな卸高	※1	2,544,655	22,527,819	86.1	2,280,525	21,347,511	88.4	△264,129	△1,180,308
売上総利益			3,640,095	13.9		2,799,227	11.6		△840,867
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		303,652			199,277			△104,374	
2 販売手数料		116,294			96,966			△19,328	
3 貸倒引当金繰入額		18,388			188,656			170,268	
4 役員報酬		160,483			152,983			△7,499	
5 給料		812,611			712,476			△100,134	
6 賞与		67,145			45,801			△21,343	
7 賞与引当金繰入額		73,000			59,000			△14,000	
8 法定福利費		156,452			138,595			△17,856	
9 支払手数料		223,276			199,639			△23,637	
10 減価償却費		87,242			96,787			9,545	
11 保険料		49,224			25,817			△23,406	
12 賃借料		99,285			88,698			△10,587	
13 その他		641,236	2,808,292	10.7	567,322	2,572,022	10.7	△73,914	△236,269
営業利益			831,802	3.2		227,205	0.9		△604,597
IV 営業外収益									
1 受取利息	※3	5,066			4,403			△663	
2 受取配当金		17,300			23,077			5,776	
3 不動産賃貸収入	※3	72,163			70,907			△1,256	
4 為替差益		32,098			—			△32,098	
5 雑収入		12,955	139,585	0.5	18,719	117,106	0.5	5,763	△22,478

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		98,156			137,562			39,406	
2 社債利息		12,581			17,787			5,205	
3 地金品借料		41,170			38,110			△3,060	
4 為替差損		—			45,122			45,122	
5 貸倒引当金繰入額		7,339			—			△7,339	
6 雑損失		13,854	173,102	0.7	10,015	248,598	1.0	△3,838	75,495
経常利益			798,285	3.0		95,713	0.4		△702,571
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	2,568			122,754			120,186	
2 投資有価証券売却益		60,339			61,332			992	
3 会員権売却益		—	62,907	0.2	476	184,562	0.8	476	121,655
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	—			120,239			120,239	
2 固定資産除却損	※6	1,813			4,534			2,721	
3 投資有価証券評価損		25,878			2,600			△23,277	
4 投資有価証券売却損		14,040			—			△14,040	
5 関係会社株式評価損		258,151			—			△258,151	
6 役員退職慰労引当金繰入額		—	299,883	1.1	346,350	473,724	2.0	346,350	173,841
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			561,308	2.1		△193,448	△0.8		△754,757
法人税、住民税 及び事業税		341,000			19,000			△322,000	
法人税等調整額		18,226	359,226	1.3	32,506	51,506	0.2	14,280	△307,719
当期純利益 又は当期純損失(△)			202,082	0.8		△244,954	△1.0		△447,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	2,944,369
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	2,944,369

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	180,930	6,563,000	1,411,749	8,155,679	△205,317	13,908,260
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△179,473	△179,473		△179,473
当期純利益			202,082	202,082		202,082
自己株式の取得					△118	△118
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	22,609	22,609	△118	22,490
平成19年3月31日残高(千円)	180,930	6,563,000	1,434,358	8,178,288	△205,435	13,930,751

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	537,444	537,444	14,445,705
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△179,473
当期純利益			202,082
自己株式の取得			△118
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△119,981	△119,981	△119,981
事業年度中の変動額合計(千円)	△119,981	△119,981	△97,490
平成19年3月31日残高(千円)	417,463	417,463	14,348,214

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	2,944,369
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	2,944,369

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	180,930	6,563,000	1,434,358	8,178,288	△205,435	13,930,751	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△179,470	△179,470		△179,470	
当期純損失			△244,954	△244,954		△244,954	
自己株式の取得					△68	△68	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△424,425	△424,425	△68	△424,493	
平成20年3月31日残高(千円)	180,930	6,563,000	1,009,933	7,753,863	△205,504	13,506,258	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	417,463	—	417,463	14,348,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△179,470
当期純損失				△244,954
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△181,133	△1,007	△182,140	△182,140
事業年度中の変動額合計(千円)	△181,133	△1,007	△182,140	△606,634
平成20年3月31日残高(千円)	236,330	△1,007	235,322	13,741,580

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法 商品 個別法による原価法 ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産……定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 14～50年 機械 8～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は15,084千円であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>無形固定資産……定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用……定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産……同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当事業年度より内規に基づき引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益が21,798千円減少、税引前当期純損失が368,148千円増加しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務 <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,348,214千円であります。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">889,191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,004,382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,672,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,083,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,021</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,125,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,799,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が 3,358,660千円あります。</p>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	889,191	土地	5,278,657	投資有価証券	1,004,382	計	7,672,230	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	4,083,500千円	一年内返済予定長期借入金	590,021	長期借入金	1,125,823	計	5,799,344	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">807,191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,915,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">663,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,885,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,564,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">731,188</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,778,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が 2,248,500千円あります。</p>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	807,191	土地	4,915,144	投資有価証券	663,620	計	6,885,956	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	3,564,200千円	一年内返済予定長期借入金	731,188	長期借入金	1,482,635	計	5,778,023
科目	貸借対照表計上額																																												
現金及び預金	500,000千円																																												
建物	889,191																																												
土地	5,278,657																																												
投資有価証券	1,004,382																																												
計	7,672,230																																												
科目	貸借対照表計上額																																												
短期借入金	4,083,500千円																																												
一年内返済予定長期借入金	590,021																																												
長期借入金	1,125,823																																												
計	5,799,344																																												
科目	貸借対照表計上額																																												
現金及び預金	500,000千円																																												
建物	807,191																																												
土地	4,915,144																																												
投資有価証券	663,620																																												
計	6,885,956																																												
科目	貸借対照表計上額																																												
短期借入金	3,564,200千円																																												
一年内返済予定長期借入金	731,188																																												
長期借入金	1,482,635																																												
計	5,778,023																																												
<p>※2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,358,660千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>3 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し、4,314千円保証しております。</p>	<p>※2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、2,519,138千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>3 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し、2,600千円保証しております。</p>																																												
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">656,329千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">127,431千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	656,329千円	買掛金	127,431千円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">656,753千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,387千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	656,753千円	受取手形	74,387千円	買掛金	186,313千円																																		
売掛金	656,329千円																																												
買掛金	127,431千円																																												
売掛金	656,753千円																																												
受取手形	74,387千円																																												
買掛金	186,313千円																																												
<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">123,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	123,640千円	<p>※5</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																										
受取手形	123,640千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	※1 低価評価損は、次のとおりであります。 66,824千円
※2 他勘定からの振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 982,186千円	※2 他勘定からの振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 1,025,951千円
※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります 受取利息 2,345千円 不動産賃貸収入 36,681千円	※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 2,683千円 不動産賃貸収入 36,528千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,568千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 122,754千円
※5	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 114,665千円 建物 5,574千円 計 120,239千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 159千円 機械装置 1,491千円 器具器具備品 163千円 計 1,813千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 設備・造作 233千円 機械装置 3,676千円 器具器具備品 623千円 計 4,534千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360,788	136	—	360,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360,924	160	80	361,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	ソフトウェア	合計		工具器具 備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額	49,526千円	34,690千円	84,217千円	取得価額 相当額	11,288千円	16,012千円	27,301千円
減価償却 累計額 相当額	39,085	24,544	63,629	減価償却 累計額 相当額	8,833	11,559	20,393
期末残高 相当額	10,441	10,145	20,587	期末残高 相当額	2,455	4,452	6,907
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		13,679千円		1年内		4,560千円
	1年超		6,907		1年超		2,346
	合計		20,587		合計		6,907
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		18,019千円		支払リース料		13,679千円
	減価償却費相当額		18,019千円		減価償却費相当額		13,679千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">58,182千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,639千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">184,036千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">137,191千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">119,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,257千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,707千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,507千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△307,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,392千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△284,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△284,155千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△83,762千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	58,182千円	たな卸資産評価損	56,003千円	未払事業税	32,285千円	その他	1,167千円	繰延税金資産の合計	147,639千円	減損損失	184,036千円	貸倒損失	137,191千円	関係会社株式評価損	119,067千円	減価償却費	33,257千円	投資有価証券評価損	20,707千円	会員権評価損	7,348千円	その他	5,897千円	小計	507,507千円	評価性引当金	△307,114千円	繰延税金資産の合計	200,392千円	その他有価証券評価差額金	△284,155千円	繰延税金負債の合計	△284,155千円	繰延税金負債の純額	△83,762千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">51,276千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">44,575千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,017千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149,099千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,018千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,868千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">82,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,058千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,704千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,523千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△400,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,195千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△149,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△149,103千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,907千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	61,965千円	賞与引当金繰入超過額	51,276千円	たな卸資産評価損	44,575千円	未払事業税	7,927千円	その他	3,271千円	繰延税金資産の合計	169,017千円	役員退職慰労引当金	149,099千円	関係会社株式評価損	114,018千円	繰越欠損金	92,868千円	貸倒損失	82,859千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	43,058千円	投資有価証券評価損	11,704千円	会員権評価損	3,853千円	その他	3,645千円	小計	547,523千円	評価性引当金	△400,328千円	繰延税金資産の合計	147,195千円	その他有価証券評価差額金	△149,103千円	繰延税金負債の合計	△149,103千円	繰延税金負債の純額	△1,907千円
賞与引当金繰入超過額	58,182千円																																																																														
たな卸資産評価損	56,003千円																																																																														
未払事業税	32,285千円																																																																														
その他	1,167千円																																																																														
繰延税金資産の合計	147,639千円																																																																														
減損損失	184,036千円																																																																														
貸倒損失	137,191千円																																																																														
関係会社株式評価損	119,067千円																																																																														
減価償却費	33,257千円																																																																														
投資有価証券評価損	20,707千円																																																																														
会員権評価損	7,348千円																																																																														
その他	5,897千円																																																																														
小計	507,507千円																																																																														
評価性引当金	△307,114千円																																																																														
繰延税金資産の合計	200,392千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△284,155千円																																																																														
繰延税金負債の合計	△284,155千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△83,762千円																																																																														
繰越欠損金	61,965千円																																																																														
賞与引当金繰入超過額	51,276千円																																																																														
たな卸資産評価損	44,575千円																																																																														
未払事業税	7,927千円																																																																														
その他	3,271千円																																																																														
繰延税金資産の合計	169,017千円																																																																														
役員退職慰労引当金	149,099千円																																																																														
関係会社株式評価損	114,018千円																																																																														
繰越欠損金	92,868千円																																																																														
貸倒損失	82,859千円																																																																														
減損損失	46,416千円																																																																														
減価償却費	43,058千円																																																																														
投資有価証券評価損	11,704千円																																																																														
会員権評価損	3,853千円																																																																														
その他	3,645千円																																																																														
小計	547,523千円																																																																														
評価性引当金	△400,328千円																																																																														
繰延税金資産の合計	147,195千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△149,103千円																																																																														
繰延税金負債の合計	△149,103千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△1,907千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	住民税均等割等	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	関係会社株式評価損	18.6%	その他	△2.2%		23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																														
住民税均等割等	3.0%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																														
関係会社株式評価損	18.6%																																																																														
その他	△2.2%																																																																														
	23.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%																																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439円05銭	1,378円21銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	△24円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期 純利益 202,082千円 普通株式に係る当期 純利益 202,082千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 損益計算書上の当期 純損失 244,954千円 普通株式に係る当期 純損失 244,954千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均 株式数 9,970千株	普通株式の期中平均 株式数 9,970千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。